

い。また、各家庭において、避難する際に必要となるものを確認・準備することの必要性を周知されたい。

〈企画財政部〉

企画政策課

・広域行政の担当部署として長生郡市広域市町村組合事業に係る状況を確かつ総合的に把握するとともに、財政課等関係部署と連携を図りながら安定的な計画行政の運営に努められたい。

・地域活性化に繋がる国の様々な施策の情報収集に努めるとともに、積極的な活用を図り、本市の活性化に取り組みられたい。

財政課

・予算編成にあたっては、既成概念にとらわれることなく既存事業や補助金等の積極的な見直しを図るよう各課に周知徹底するとともに、成果指標に基づく事業効果を考慮した予算査定の実施についても検討されたい。

・予算に執行残額が発生した場合、適宜補正し、市民サービス向上のため有効に活用されたい。

市民税課

・市民税課が取得している情報については、市政運営や市の現状把握のための資料ともなりうることから、法令の許す範囲内において関係各課と連携を図りながら、その活用方法について調査研究された。

資産税課

・相続人不存在の固定資産については、関係法令の改正や先進地の取組事例等を注視しながら情報収集するとともに、相続に関する事前相談を実施するなど、解消に向けた調査研究に努められたい。

収税課

・個人市民税については、当年中の所得金額に応じて翌年度の税額が確定するが、その仕組みを認識しないことにより納税が困難になるケースも見受けられることから、市民税課と連携し、課税の仕組みについて様々な例を示した周知を行われたい。

〈会計課・行政委員会〉

会計課

・一般県税^{※3}の徴収取扱や県収入証紙の売りさばきによ

る委託金収入については、広報や市公式ウェブサイトを等により広く市民に周知を行い、取扱件数を増やすことで歳入確保に努められたい。

議会事務局

・議会活動については、先進地の事例も参考に、行政視察の成果の公表や議会のインターネット中継の有効活用等、より多くの市民に知ってもらうための方策を検討されたい。

・全国各地で投票率向上に向けた様々な取組が見られることから、先進地の事例を調査研究し、本市の実情に応じた手法を積極的に取り入れられたい。

選挙管理委員会事務局

・農地の集積・集約化、遊休農地の解消、新規就農の促進等、様々な課題の解決策の一つとして農業経営の法人化が考えられる。関係部署や農業委員等と更なる連携を図りながら、法人化を検討する農業経営者へのきめ細やかな対応について研究を進め、法人化の促進を図られたい。

農業委員会事務局

※1 OJT：職場での実践

を通して業務知識を身に付ける育成方法

※2 DX：デジタル・トランスフォーメーションの略。情報通信技術の浸透が、人々の生活をあらゆる面で良い方向に変化させること（キヤッシュレス決済、リモート会議等）

※3 一般県税：個人県民税以外の県税（自動車税、不動産取得税、事業税、法人県民税等）

監査の結果に対する措置

令和3年度に実施した監査結果に基づき講じた措置について、茂原市長から通知がありました。内容は、次のとおりです。

◆監査の種類 定期監査

◆措置年度 令和4年度

〈企画財政部 市民税課〉

【監査結果】

・市税は市の歳入の根幹をなすものであることから、次年度の予算編成にあたっては、

コロナ禍での社会経済状況や市内企業等の状況等を十分勘案し、財政課と協議しながら適切な対応を図られたい。

【措置内容】

・令和4年度の予算編成にあたり、市税それぞれの歳入見込額については、コロナ禍での社会経済状況等の変化を考慮して算定した。特に、市民税については、個人市民税では総務省及び厚生労働省の作成した統計資料の数値を指標とし、法人市民税ではコロナ禍における企業の業績への影響を勘案して試算を行った。その後、財政課と協議を重ね、適切に歳入予算額を算定した。

問合せ

監査委員事務局（9階）

☎(20)1560 FAX(20)1607

